

1 行財政改革プログラムの概要

プログラムの趣旨

高齢化の一層の進展や人口減少時代の到来など社会環境の大きな変化を踏まえ、多様性を育て・活かし・果敢に挑戦する県庁づくりを目指す。

計画期間

平成29～31年度の3年間

取組内容

- (1) “県庁改革” への挑戦（44取組）
 - ▶ 本質を見極め、変革する意思とスピード感を持って、成果を上げる県庁をつくる
- (2) “多様な主体” との協働（31取組）
 - ▶ 多様な主体と連携し、それぞれの得意な分野で知恵を出し合い、行政サービスの向上を図る
- (3) “行財政基盤” の強化（30取組）
 - ▶ 財政の健全化に努めるとともに、効率的な執行体制を構築する

2 行財政改革プログラムの主な取組状況

(1) “県庁改革” への挑戦

平成29年度の主な取組実績等（見込み）	取組の課題と今後の対応
<p><テレワークの推進> ○サテライトオフィス勤務、WEB会議の導入 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィスの開設 11か所（目標 10か所程度） ・WEB会議の開催 13会議（目標 5会議以上） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来移動に要していた時間を職務に充てることで、職員の生産性向上 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークを活用しやすい環境の整備と職員の意識改革 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な活用事例等の周知により活用を促進 ・ペーパーレスの推進などテレワークに必要な環境を整備
<p><時間外勤務の縮減> ○各職場の実情に応じた実効性のある対策を検討・実施し、時間外勤務を縮減 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員1人当たり時間外勤務（月平均）：[H30年1月末時点] 10.4時間（H28年度末：10.8時間） ・年720時間以上時間外勤務を行う職員：[H30年1月末時点] 0人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総労働時間縮減によりワークライフバランス推進が図られ、仕事の質や効率が向上 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務の更なる縮減 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務が多い職員について、個別にその要因を分析するなどして、実情に応じた実効性のある対策を検討・実施
<p><プッシュ型情報提供の充実> ○県や市町村の行政サービス情報を個々の県民ニーズに合わせてプッシュ型配信するアプリを県民に提供 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県及び市町村が共通で利用できる県民サービスプラットフォームを構築 ・アプリダウンロード数 55,000件（目標 50,000件） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民が登録した属性に応じて、個々の県民のニーズに合った情報を提供 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提供する情報の充実と県民へのアプリ周知 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て事業や学校から保護者への連絡など様々な県の取組に活用できるよう、関係各課に働きかけ ・イベント等を活用した県民への周知

(2) “多様な主体” との協働

平成29年度の主な取組実績等（見込み）	取組の課題と今後の対応
<p><民間とのパートナーシップの拡大> ○企業との包括的連携協定を活用した事業の推進 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括的連携協定の新規締結 3社（平成30年3月末時点で22社と締結） ・包括的連携協定に基づく事業 193件（目標 160件） <ul style="list-style-type: none"> ▶民間が運営するインターネットサイトでの河川情報発信（県内20か所の監視カメラ画像） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業の創意工夫やノウハウ等を生かした効果的な県施策の推進 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民相互に利益となる連携事業の創出 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県と民間企業との情報交換会や研修会等、対話の機会の確保 ・対話を通じた相互理解に基づく官民連携事業の創出
<p><建設工事における情報化施工の推進> ○民間事業者が持つICT技術を活用した土工の推進 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT技術を活用した工事発注 26件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掘削・盛土工事の効率化や工事書類の削減による公共工事の生産性向上 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模工事等でのICT技術活用等、適用工事の拡大 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT技術を活用した工事の実施状況を検証し、活用を促進
<p><共助の担い手支援> ○企業とNPO等の連携促進 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウエルシア薬局がNPO基金の募金箱設置、店内フリースペース「ウエルカフェ」をNPO等の講座会場に活用 ・KDDIがホームページを開設したいNPO等への普及を目的とした講座を実施 ・大手住宅メーカーの社員研修をNPO法人が企画・実施 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の社会貢献活動に対する意識向上 ・地域の課題解決と活性化の促進 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の社会貢献やNPO等との連携に関する意向把握 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の社会貢献意識調査の実施 ・企業とNPO等とのマッチング
<p><権限移譲の推進> ○県から市町村への権限移譲推進 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規事務の移譲 2事務 <ul style="list-style-type: none"> ▶水銀排出施設の届出受理等（1市）、喀痰吸引等事業者の登録（1市） ・処理する市町村が拡大する事務 37事務 <ul style="list-style-type: none"> ▶開発行為の許可等（1町）、病院の開設許可等（1市） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近な市町村での手続による県民サービスの向上 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の実情を踏まえた権限移譲の推進 ・市町村における移譲した事務の円滑な実施 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村との個別意見交換の実施 ・県職員派遣等の人的支援及び埼玉県分権推進交付金による財政支援

(3) “行財政基盤”の強化

平成29年度の主な取組実績等（見込み）	取組の課題と今後の対応
<p><県有施設の最適化> ○県有施設のファシリティマネジメントの推進 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設ごとの長期保全計画策定 約90施設（H30年度までに約130施設で策定） ・施設アセスメント結果に基づく集約化等の検討 <ul style="list-style-type: none"> ▶消費生活支援センター熊谷及び熊谷点字図書館についてH30年度までに熊谷地方庁舎に集約 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な予防保全を行うことによる施設の長寿命化、将来の財政負担の平準化 ・集約化等による施設のスリム化 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎や公の施設の長寿命化 ・将来の財政負担の縮減・平準化 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期保全計画の策定と計画的予防保全の実施 ・施設の集約化等の検討推進
<p><退職手当債の発行取りやめ> ○H31年度までに退職手当債の発行取りやめ 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当債の発行額 [H29年度見込み] 50億円（H28年度決算比 ▲20億円） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行額の縮減による将来負担の軽減 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政の健全性の確保 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当債の取りやめに向け、更なる発行額の縮減
<p><企業立地の促進> ○企業誘致活動の展開 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地件数 [H29年12月末時点] 46件（年間目標50件に対し進捗率92%） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内産業の振興、雇用の創出、税収の確保 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業用地のストック減少 ・北関東3県との競争激化 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットを絞った企業誘致 ・立地後のフォローアップの強化
<p><職員定数の適正な管理> ○知事部局の職員定数の適正な管理 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知事部局職員定数 6,730人（H28年度比 ±0人）（目標 ±0人） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の職員定数を基本とすることによる人件費増加の抑制 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ2019の開催準備業務、児童対策業務の増加 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、業務改善や事務事業の見直しを推進